

総括質疑

子ども手当支給事業

現物給付との仕組みを

日本共産党（中澤 邦雄議員）

子ども手当支給事業について、市長は「国の予算は計上するが、座間市の負担については予算計上していない」としています。本市の対象者は、0歳から中学生まで1万6800人を超えます。そして、3歳から中学生まで1万3000円支給した場合、市では28億5300万円必要です。そのうち国が27億4800万円、残り9443万9000円が県と市の負担となります。民主党は、子ども手当について、月額2万6000円支給する財源5兆5000億円は全額国費と約束しました。しかし、国は地方に5549億円を負担してくれと、しかし、神奈川県など65の自治体

が拒否しています。本市はどうなのか。私は子どもを社会全体で育てることは大切だと思いますが、現金給付だけでなく現物給付も含め、総合的で恒久的な仕組みにする必要があると思います。市長 子育て支援は、地域の实情に即し、地方自治体の創意工夫を発揮できる分野を地方が負担すべきであり、全国一律給付については国が担当し全額を負担すべきです。市の子ども手当総額28億5000万円は教育費総額に相当することを考えれば、現物給付とのバランスを考える必要があり。市の措置に関しては、財政調整基金等で対応していくつもりです。

「政治的予算計上」の意図を問う

市民連合（竹市 信司議員）

全額国費として予算計上された子ども手当について、10年度補正予算でシステム改修費を計上し11年度途中の補正予算も想定していることから、法が施行された際に事務的な予算執行まで拒むつもりではないようですが、従来はたゞ自治体として異論があっても見込まれる予算は事務的に計上するのが通例でしたから、これは政治的判断によるものと考えてよいのでしょうか。そして、従来はなかった政治的判断による予算計上を行うことが今後の方針となるのか、見解を求めます。また、子ども手当の財源確保として行われる所得税の扶養控除廃止が市民税にも及ぶ

ことによる市の増収分の扱いについて、見解を求めます。市長 単に子ども手当の課題だけではなく、国と地方の総合的な議論がされなければいけないときに、それがないうちで政策決定されてきたことに非常に大きな課題認識を持っており、松沢知事を先頭に県内の市町村長が同じ見解や危機意識を持っている中で、極めて異例だと思えますけれども、あえて政治的な判断で編成をしたということです。扶養控除が廃止される以上、入ってくる市税を扶養控除が目的としていた部分に役立てる考え方はあり得べきで、総じて一定の方向性が見えてくる中で考えたいと思います。

市街化調整区域の

下水道整備の方向性は

政和会（伊田 雅彦議員）

座間市下水道条例の一部を改正する条例につきまして、下水道料金の改定について議案が上がると、忘れてはならないことの一つに、市街化調整区域における今後の下水道整備の問題もあるかと思えます。この際ですから、当局は今後の市街化調整区域の下水道整備についてはどのような方向性を持たれているのか伺います。上下水道部長 市街化調整区域の整備については、現在実施されている上位計画である相模川流域全体計画の見直しにあわせて、本市の公共下水道計画区域の見直しを行っています。

その計画案については、パブリックコメントを実施したところで、その計画の中で、市街化調整区域については見直しを行い、公共下水道の計画区域を縮小しています。原則として既存の住居家屋については、公共下水道により整備を行っていくとの考え方を持っています。その理由は、整備手法を検討したコストの比較で、対象家屋の9割が公共下水道の整備が有利と判断されたこと、残りの家屋についても浄化槽処理水の放流先確保の問題があること、また、将来的に施設の一元管理ができることが有利と考えられるということです。

水道水源を真に市民のために

市政クラブ（池田 徳晴議員）

我々は、13万人の座間市民に対し安全で安定した水を供給していく責任があります。水源をめぐる争いは昔からありますが、我々は地下水や県水の水利権は命がけで守らなければいけません。地下水は環境負荷を受けやすく、地下水の枯渇、亜硝酸や有機溶剤での汚染、テロ攻撃による汚染・破壊や長期にわたる水源工事等の取水停止による不足水量の確保には、地下水だけでは需要を満たすことができないと考えます。水源確保と受水費に対する所見を伺います。市長 先人たちが残してきた県水受水は、当時の水の需要の予測に基づいて行われ、

現状において考えれば過大という評価もあると思います。しかし、本市の配分水量の受水を受け入れた中で、水道事業者としての努力を最大限発揮し、経費の圧縮、県水の有効活用等を考え、県水を得られる権利を大切にいくべきと認識しています。上下水道部長 県水受水費は水道事業経営中の必要な経費と考えています。現在、地下水を優先的に利用しており、県水は通常の水運用では地下水の不足分の水源、災害時の緊急利用、水源施設改修に伴う代替水源等必要な水源と考えています。また、水源工事等による水源確保は県水を増加して対応します。

新規の相互提案協働事業費に400万円

専従職員配置の必要性を問う

神奈川ネット（牧嶋 とよ子議員）

相互提案協働事業の主な事業費の内訳は、相互提案型協働事業審査委員会報酬に21万円、臨時職員賃金に221万円、提案型協働事業負担金に150万円となっています。昨年既に、市提案の協働事業に取り組み、新年度の相互提案協働事業を進めるための仕組みや要綱の整備などの準備をしてみました。このような流れがある中で、ここで新たに専従の職員を置く必要性があるのか、職員の業務内容についても説明を求めます。次に、学校普通教室等空調整備事業について、今回、再編交付金を充て、市内小・中学校普通教室等617室のエアコン設置に予算措置がされ

ていますが、電気料の増額分についてはどのように見積もっているのか伺います。市民部長 新たな協働事業の業務量等の増加に伴う人的配置は不可欠であり、事業が市民に浸透するまでの間は進行管理等の計画に支障がないようにと考えています。主に受付業務と事業実施に伴う相談業務及び協働に関するホームページの作成など年間を通しての業務となります。教育部長 エアコンの使用期間は、夏期は7月中旬から9月中旬、冬季は12月から3月を想定しています。1日当たり4時間として年間電気料は約1000万円と推計しています。

水道料金値上げ、

市民に納得のいく説明責任を！

公明党（小野 たつ子議員）

本市の水道事業経営は、給水収益の伸び悩みや経年に対応した施設の更新などの経費確保の必要性等、さまざまな課題がある中、平成21年度以降の収支では欠損金が生じており、今後もこの状況が続くと予測されています。現行の水道料金は平成10年4月に改定されて以来、見直しが行われませんでした。なぜ12年経過した現在の見直しであるのか、その間料金改定の検討がなされなかったのか伺います。また、地下水を主水源としている本市にとって、県水受水の必要性和事業経営の負担となっている受水費について

さらに、本年10月に、料金改定が予定されていますが、経済状況の厳しい中、料金値上げは家計にとって重い負担増となります。改定の必要性や負担の公平性など、市民に納得のいく説明責任をどのように果たされるのか伺います。市長 できるだけ限りの企業努力を継続した12年間であり、受水費の負担軽減については今後も企業庁を通し、企業団にも要望し、お願いしていく課題であると思えます。上下水道部長 県水受水の必要性和受水費の経緯、料金改定についての市民周知は、広報紙、市ホームページ、各戸チラシ配布等を考えています。

議会中継を行っています

座間市議会

インターネット中継

検索 クリック!

〇問い合わせ先 議会事務局 ☎046(252)8872

ご覧いただけます。